様式第１号（第７条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

足　利　市　長　　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話

　　年度木造住宅耐震改修等補助金交付申請書

木造住宅の耐震改修を実施するにあたり、足利市木造住宅耐震改修等補助金交付要綱第　７条の規定に基づき、下記のとおり交付申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所　在　地 | | 足利市 |
| 工事区分 | | □総合耐震改修　□総合耐震建替え |
| 住宅の種類 | | □一戸建住宅  □併用住宅  住宅以外の用途（□店舗　□事務所　□その他　　　　　　　） |
| 住宅建築年月日 | | 年　　　月　　　日　（建築確認　　　　年　　月　　日） |
| 住宅の規模 | | 地上　　　階・地下　　　階 |
| 面　　　積 | | １階　　　　　　　㎡  　２階　　　　　　　㎡  　合計　　　　　　　㎡　　（住宅部分の面積　　　　　　　㎡） |
| 契　約  予定額 | 補助対象 | 円 |
| 対 象 外 | 円 |
| 合 計 | 円 |
| 改修工事等実施予定期間 | | 年　　月　　日　　～　　　　　　年　　月　　日 |
| 居住予定者 | |  |
| 申請者の誓約事項 | | * 総合耐震建替えを行う場合にあっては、新築する住宅を省エネ基準に適合するものとすることを誓約します。 |

添付書類

（1）補助対象住宅の付近見取図

（2）補助対象住宅の建築時期及び所有者が確認できる書類（固定資産家屋評価証明書又は登記事項証明書等）※

（3）耐震診断結果報告書の写し※

（4）耐震改修等事業計画書（工事工程表及び計画図面を含む。）

（5）総合耐震改修の場合は耐震改修等工事設計書（改修後の耐震評点等が明確なもの。耐震改修の対象とならない工事を含む場合には、その区分が明確なもの。）及び図面（補強工事部分がわかるもの）

（6）耐震改修等に要する費用の見積書（耐震補強の対象とならない工事を含む場合には、その区分が明確なもの。）の写し

（7）国税、県税の納税証明書

（8）市税の納税証明書(未納がないことの証明)、住民票※

（9）補助金受領口座に係る申出書※

(10) 所有者と申請者の関係が確認できる書類（所有者と申請者が同一でない場合に限る）

(11) 誓約書

(12) その他市長が必要と認める書類

　注）足利市木造住宅耐震診断補助金の交付申請と同一年度内に当該補助金申請をする場合は、※印の添付書類（(2)、(3)、(8)、（9））は不要とする。

様式第２号（第７条関係）

耐　震　改　修　等　事　業　計　画　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

足利市長　　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 耐震診断 | 耐震診断完了日 | | 年　　月　　日 |
| 診断を  行った  建築士 | 建築士事務所名 |  |
| 事務所所在地 |  |
| 電話 |  |
| 氏名 |  |
| 建築士資格 | （1級・2級・木造）建築士  大臣・　　　　　知事 第　　　　　　　号 |
| その他 | □講習会受講修了　　　　　□指定プログラム使用 |
| 補強計画 | 設計者 | 建築士事務所名 |  |
| 事務所所在地 |  |
| 電話 |  |
| 氏名 |  |
| 建築士資格 | （1級・2級・木造）建築士  大臣・　　　　　知事 第　　　　　　　号 |
| その他 | □講習会受講修了　　　　　□指定プログラム使用 |
| 設計 | 実施予定期間 | | 年　　月　　日～　　　　　　年　　月　　日 |
| 設計者 | 建築士事務所名 |  |
| 事務所所在地 |  |
| 電話 |  |
| 氏名 |  |
| 建築士資格 | （1級・2級・木造）建築士  大臣・　　　　　知事 第　　　　　　　号 |
| 除却工事 | 実施予定期間 | | 年　　月　　日～　　　　　年　　月　　日 |
| 事業者 | 所在地 |  |
| 名称 |  |
| 代表者 |  |
| 電話 |  |
| 耐震改修又は建替え工事 | 実施予定期間 | | 年　　月　　日～　　　　　年　　月　　日 |
| 事業者 | 所在地 |  |
| 名称 |  |
| 代表者 |  |
| 電話 |  |
| 監理 | 監理者 | 建築士事務所名 |  |
| 事務所所在地 |  |
| 電話 |  |
| 氏名 |  |
| 建築士資格 | （1級・2級・木造）建築士  大臣・　　　　　知事 第　　　　　　　号 |

※総合耐震改修の場合は耐震診断、補強計画、耐震改修工事、監理の欄を記入すること。

※総合耐震建替えの場合は耐震診断、設計、除却工事、建替え工事、監理の欄を記入すること。

※工事工程表を添付すること。

※総合耐震建替えの場合は新築する住宅の平面図、立面図および配置図を添付すること。

※講習会：建築士を対象とする講習の指定に関する要綱（昭和61年栃木県告示第880号）第3条第1項の規定に基づき実施される木造住宅の耐震診断と補強方法の講習会と同等以上の効果を有すると認められる講習会

様式第３号（第７条関係）

耐　震　改　修　等　工　事　設　計　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

足利市長　　あて

　　　　　　　　　　　　　　（設計者）

資格　　　　建築士　　　　　登録第　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　　　氏名

建築士事務所名

所在地

電話

工事の場所：足利市

工事の期間：　　　　　年　　　月　　　日　～　　　　　　年　　　月　　　日

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | | 工事前 | 工事後 |  |
| 金額(円) |
| 補助対象（耐震改修の対象となるもの） | 内容 |  |  |  |
| 補助対象外  （リフォーム等耐震改修の対象とならないもの） | 内容 |  |  |  |
| 補助対象及び対象外の合計 | | | |  |

※耐震改修工事前後の耐震評点等を明確にすること。

※図面（補強部分がわかるもの）を添付すること。

様式第４号（第７条関係）

補助金受領口座に係る申出書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

足　利　市　長　あて

申請者　住所

氏名

電話

　　　　　年　　月　　日付で交付申請した、足利市木造住宅耐震改修等補助金については、事業が完了し、当該補助金の額が確定した場合は、下記の口座に確定した補助金の全額を振り込まれるよう申し出ます。

振込先

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 本店・支店名 (ゆうちょ銀行は 店番号） | |  |  |  |  |  |  |
| 口座種別 | 普通・当座 | 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義 | フリガナ | | | | | | | | |
|  | | | | | | | | |

※この申出書の提出後に振込先を変更する場合は、再度当該申出書を提出してください。

様式第５号（第7条関係）

誓約書

年　　月　　日

足利市長　様

誓約者　住所

氏名

電話

１　私及び申請に係る世帯の世帯員は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2項に規定する暴力団、同条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者には該当しません。

２　この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて、誓約いたします。

参考様式（第７条関係）

工　事　工　程　表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

足利市長　　あて

（設計者）

　　　　　　　　　　 資格　　　 建築士　 　登録第　　　　　　号

　　　　　　　　　　　　　 氏名

建築士事務所名

所在地

電話

工事の場所：足利市

工事の期間：　　　　　年　　　月　　　日　～　　　　　　年　　　月　　　日

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 内　　　容 | 期　　　間 | | |
| １～１０ | １１～２０ | ２１～月末 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  | | | |